

## 韓国における一社一村運動の展開要因と課題

神戸大学大学院国際文化学研究科 張 京花  
神戸大学自然科学系先端融合研究環 中塚雅也  
神戸大学大学院農学研究科 高田 理

韓国農村地域では、農産物市場開放による農産物価格下落で農業所得が減少、若者の離農による過疎化、高齢化で農村地域の活気が低下している。そうした中、農山村地域を活性化させるための方策として、一つの企業と一つの農村地域が姉妹提携を結んで、交流活動を行う一社一村運動が韓国全国に広がっている。一社一村運動は、行政政策として体系的に実施されていないにもかかわらず、農村体験、農産物直取引、相互訪問など都市農村交流の一つの形態として定着し、農山村地域に活性化に寄与している。

本研究では、まず、一社一村運動の仕組みや展開の実態を、韓国農協中央会がおこなった推進方法とともに整理し、韓国における運動展開の要因について明らかにする。その上で、事例調査とアンケート調査により、一社一村運動の効果と課題について分析した。これらにより、今後の一社一村運動の継続的な発展の要件について考察することを目的とした。また、このような考察は、静岡県にて既に運動がすすめられているように、日本をはじめとする国際的な運動の広がりという点においても意義あるものとする。

調査の結果、一社一村運動は、2004年からわずか2年、短期間の間で、およそ12,000件の提携という量的成長をみせていることを示した。しかしながら、一方で、質的にみると、ほとんど活動をおこなわず形骸化している連携も出ていた。2008年には、そうした活動を除外した結果、8,000件程度に減少している。また、その運動推進においては、マスメディアを通じた大規模な広報・啓蒙活動、実施農村への活動補助金の提供など、韓国農協中央会が大きな役割を果たしていることが明らかになった。

次に、事例調査として、土履米マウルと三星電器の提携を取りあげた。事例分析の結果、土履米マウルでの交流（2004年から5月最終土曜日を「三星電器の日」とするなど）と、それにとまなう、親環境農産物の安定的な販路の拡大（三星電器は土履米アヒル米後援者が2003年58人から2006年250人に増加、2005年から年16トンのコメ購入、月3回分の社内社員食堂で使う食材購入）がすすめられていることが分かった。

さらに、企業・団体および農村の代表者を対象にしたアンケート調査の結果（有効回答：企業・団体32、農村48）からは、交流活動の内容としては、農産物の直接取引や交流が、多くの提携事例にておこなわれており、農村側は、直接取引の拡大を利点として考えること、全般的には満足を得ていることが明らかになった。また、企業・団体側は、時間的な制約のなか、ボランティア（CSR）として取り組むところが多く、農産物取引の拡大を期待していることがわかった。

以上の結果から、一社一村運動の持続的な発展のためには、①企業－農村の密接なネットワークの構築、②親環境農産物による農産物直取引拡大と信頼関係の構築、③相互理解および都市農村共生関係の確立、④交流プログラムの共同開発が求められると考察された。